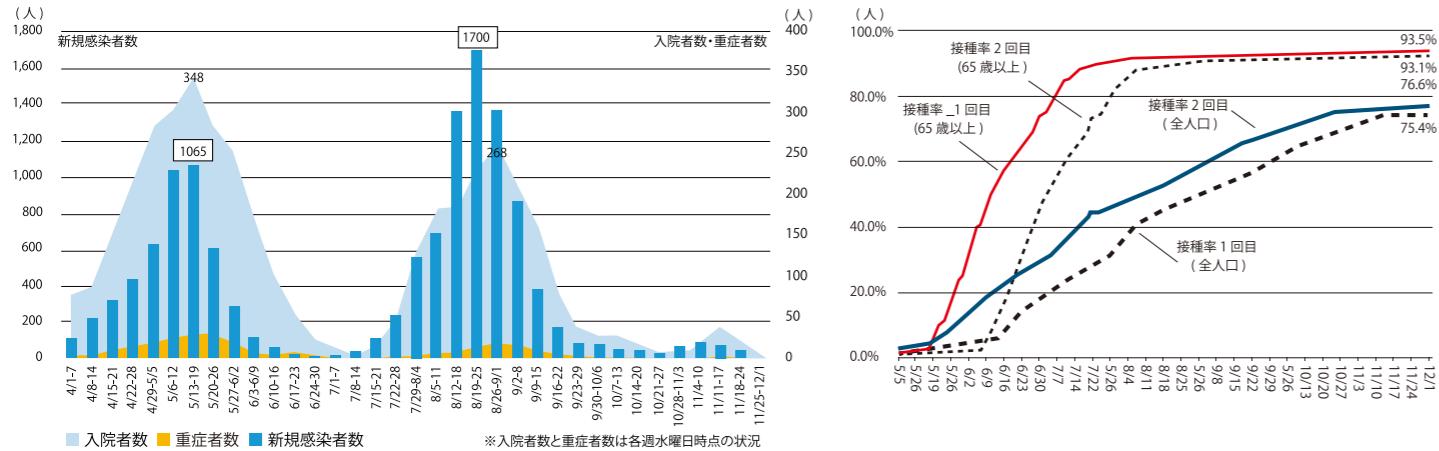


令和3年度ワクチン感染者数・接種率グラフ



令和3年度委員会活動記録

土木委員会



決算特別委員会

その他の活動



つなぐ通信 Vol.3 (県政活動報告)



つなぐ岡山。 自民党
岡山県議会議員 県民の声を明日へつなぐ
おおはし



大橋かずあき

大橋かずあき政務活動事務所 ☎701-0221 岡山市南区藤田497-24

ご挨拶

謹啓

新春の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素はひとかたならぬ御愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、皆様へ県政活動報告をさせて頂くべく、「つなぐ通信 Vol.3」を作成させて頂きましたので、ご一読いただければ幸いでございます。さて、昨年は、全国で感染力の強い急速に「デルタ株」への置き換わりが進み、これまでに類をみない感染爆発「第5波」を引き起こし、本県においても、「緊急事態宣言」の適用区域となりました。

現在は、全国的にワクチン接種が進み、新規の感染者数は減少傾向が続いているが、今後も若者の接種率を上げ、3回目の接種が円滑に実施できるよう、コロナ対策に取り組んでまいります。

引き続き、「安心で豊かさが実感できる岡山」を目指し、「つなぐ岡山」のもと、県民の声をしっかりと県政に繋げて参りますので、尚一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

岡山県議会議員 大橋 和明

所属委員会

- 令和元年 文教委員会
- 防災・環境対策・スポーツ振興特別委員会 副委員長
- 令和2年 産業労働警察委員会 副委員長 決算特別委員会
- 令和3年 土木委員会 副委員長 決算特別委員会



令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費に係る補正予算の主なもの

紙面の都合上、一部を掲載しています。詳細は岡山県ホームページなどでご確認ください。

補正予算額 (第1号) 43億6,000万円

- 飲食店等への県独自の支援制度の創設
- 岡山県民を対象とする宿泊クーポンの発行

4月補正予算額 (専決) 61億2,088万円

- 新型コロナウイルスワクチンの全県統一の予約システムの整備
- 臨時に重症病床を増床するための医療機関への支援
- 収入減少世帯のための特例貸付や特別給付金の支給

5月補正予算額 16億5,000万円

- 飲食店等への協力金の支給

5月補正予算額 (第2回) 81億6,040万円

- 飲食店等への協力金の支給
- 時短要請の対象となる飲食店等に対する現地確認調査

5月補正予算額 (第3回) 13億1,025万円

- 休日等にワクチン接種会場へ医療従事者を派遣する医療機関への支援
- 県による集団接種会場の設置及び運営
- 一時療養待機所の設置

6月補正予算額 264億3,918万円

- 飲食店等への協力金の支給
- 飲食店等への支援
- 宿泊割引等の増額

6月補正予算額 (追加分) 19億8,179万円

- 集中的なPCR検査等の実施
- 生活困窮世帯への支援金の支給
- 収入減少世帯のための特例貸付

6月補正予算額 (再追加分) 23億8,500万円

- 時短要請に協力する飲食店等への協力金の支給

9月補正予算額 128億5,738万円

- ワクチン接種を促進するための医療機関、企業等への支援
- 軽症者等療養体制の整備
- 病床の確保の支援を要する経費
- 中小企業が収益力向上のために行う設備導入等の支援
- 感染拡大防止策の強化等に取り組む宿泊事業者への支援

9月補正予算額 (追加分) 175億9,928万円

- 時短要請に協力する飲食店等への協力金の支給
- 経営状況が厳しい事業者への支援
- 酒類販売事業者への支援
- 収入減少世帯のための特例貸付

11月補正予算額 175億8,174万円

- 介護施設等における感染防止対策の支援
- 重点医療機関等における病床の確保の支援

11月補正予算額 (経済対策分) 163億8,444万円

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

新型コロナウイルス感染症について

飲食店に対する支援金

Q 国は、地方創生臨時交付金により、緊急事態対象区域内、区域外にかかわらず、時短営業に協力した飲食店に対して、協力金を支給していますが、自治体が時短営業を要請しない限り、その支援はありません。本県ではこれまで、時短営業の要請はしていませんが、感染状況が拡大基調となった広島県では、時短営業等を要請し、協力金を支給しています。新型コロナウイルス感染拡大で大打撃を被っている業種の一つである飲食店の事業継続に対する支援が必要と考えます。

A [知事]

緊急事態宣言の影響を受けた飲食店等を対象とする国の一時支援金について、宣言対象地域以外も幅広く対象とするよう、全国知事会を通じて働きかけているところであります。今後、これら施策の効果を見ながら、飲食店をはじめ、地域経済の維持に必要な支援について、引き続き、検討してまいりたいと存じます。

その他の関連質問 児童関係職種への慰労金、タクシー事業への支援対策

空港等の有効利用について

岡南飛行場の活用

Q 現在、法政大学などの約50名の学生が、パイロット養成訓練を行っています。世界的に、パイロット・整備士の不足が慢性化していると言われており、岡南飛行場でのパイロット・整備士養成施設の誘致を強化し、地元経済の活性化も図れるような空港を目指してはいかがでしょうか。また、小型航空機の格納庫や駐機場の整備、併せて整備工場を誘致し、岡山県の工業系の学生を整備士として雇用するなど、検討はできないでしょうか。県民生活部長にお伺いします。

A [県民生活部長]

岡山県では、岡南飛行場の場内には未利用地が残されており、更なる取組みが必要であると考えております。現在のところ、格納庫や駐機場については、整備することは予定しておりませんが、パイロット等養成施設や整備工場の誘致については、市街地に近い立地条件や立地の実績などをPRしながら、積極的に取り組んでまいりたいと存じます。

その他の関連質問 岡山桃太郎空港、笠岡ふれあい空港、役割分担



農業の振興について

二条大麦の作付け

Q 二条大麦は、コロナによる販売不振や、令和元年産、2年産が豊作だったこともあり、生産過剰となっています。万が一、二条大麦の減産が実施されると、交付金が減少するのに加え、昨年産の米の減収や、米価の下落、酒米の減産と、四重苦となり、農家の経営が立ち行かなくなります。令和4年産の二条大麦の作付見通しと、二条大麦の販路拡大についてお伺いします。

A [農林水産部長]

新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みがあったこともあり、令和4年産の作付の見通しは、現時点では不透明と考えております。需要を拡大するため、麦の品質向上に向けて、排水対策等の基本技術の徹底を図るとともに、販路拡大に向けて、農業団体と連携し、ビール会社や精麦会社へのさらなる販売促進活動を行うなど、引き続き、農業者が安心して栽培に取り組めるよう努めてまいりたいと存じます。

その他の関連質問 新規就農への支援等、スマート農業

防災・減災について

社会福祉施設等の対応

Q 全国の認可保育園など約3万4,500か所のうち、43%となる約1万4,700か所が、津波、洪水の浸水想定区域や、土砂災害警戒区域に立地していることが判明しました。本県では、認可保育所・こども園516か所のうち、338か所、66%が、各区域内に立地しているとのことです。社会福祉施設、また認可保育園・こども園について、今後、施設の移転、改築も含めた対応についてお伺いします。

A [保健福祉部長]

市町村の地域防災計画に位置づけられた洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に立地してい社会福祉施設は、昨年10月末現在、2,851施設あります。対応施設の移転は、経費的な面で困難な場合が多いと思われますが、垂直避難のための改修については、エレベーター設置等に係る国の補助制度を活用するよう促してまいります。併せて、市町村等と連携しながら、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を施設に指導してまいりたいと存じます。

その他の質問事項

緊急避難場所等

ワクチン接種について

若者への促進

Q 感染拡大を鈍化させるためには、いかに若者世代に接種を促すことができるかが今後の課題となります。若者世代には「副反応への不安」「重症化リスクが低い」「ワクチンは危険」などの理由からワクチン接種に抵抗感を示す人が多く、接種が先行する欧米でも同様で、全体の接種率も7割を前に伸び悩む傾向があるようです。東京では、若者へのワクチン接種を促進するため、事前予約なしで接種を受けることができる若者専用の接種会場を設置しています。本県の若者へのワクチン接種をどのように促進していくのかお伺いします。

A [知事]

若者向け接種は重要であると考えており、これまで大学に対して職域接種を実施するよう積極的に呼びかけるとともに、実施について支援してきたところであります。10代に対する方針についてですが、ワクチン接種の主体は市町村であることから、ワクチンの効果や副反応などに係る正しい情報の提供に努めながら、10代の方を含め、希望される全ての方が接種できる環境を整備してまいりたいと存じます。

その他の関連質問 10代に対する方針、県営接種会場

ウイズコロナについて

Q 政府は、年内にもワクチン接種を公的証明するいわゆる「ワクチンパスポート」をオンラインで発行する予定としています。これを期に、積極的に「ワクチンパスポート」の活用を進め、出入国に限らず、飲食店の利用、旅行、イベント、病院の面会などの行動制限の緩和、インセンティブの付加などを進めることで、地域経済や各業界の活性化に大きな期待が寄せられています。今後、県内のワクチン接種率が上がる中で、ウイズコロナ時代の社会経済活動の回復を目指す、「ワクチンパスポート」の活用についてご所見をお伺いします。

A [知事]

国は、ワクチン接種記録等の活用について、不等な差別的取扱いにならないよう留意しつつ、今後、検討することとしており、引き続き、国の新型コロナウイルス感染症対策分科会における議論や、接種の進捗状況などを注視してまいりたいと存じます。

豊かな海づくりについて

管理運転の影響調査

Q 岡山県水産研究所は、平成30年度から下水処理施設・岡東浄化センターが行っている管理運転の影響調査を進めています。汚れの指標となるCODを増やすことなく、「栄養塩」の除去を抑制する特殊な下水処理法を導入するもので、児島湾に放流する排水中の窒素の濃度を7割、リンを4割程度引き上げています。しかし、養殖ノリは、商品価値が下がる「色落ち」が深刻で昭和55年度以降、最低となり、カキは前年度より10%ダウンとなりました。現在の調査状況とこれからの取組み方策についてお伺いします。

A [農林水産部長]

昨年度から調査地点や回数を増やし、より多くのデータを分析したところ、周辺海域での栄養塩の広がりや窒素濃度の上昇を確認しております。また、現時点で明確な底質の変化は見られておりません。今後、こうした調査を継続し、沖合のノリ漁場への波及効果を確認するため、シミュレーションを用いた評価を進めるとともに、管理運転に取り組む他の沿岸市とも連携を進めるなど、環境保全との両立を図りつつ、ノリやカキ養殖業をはじめとする本県水産業の持続的発展につながる、きれいで豊かな海の実現を図ってまいりたいと存じます。

その他の関連質問 全国豊かな海づくり大会



児島湾周辺地区の用排水機場の統廃合計画について

Q 児島湾周辺地区では、国営かんがい排水事業とそれに附帯する県営事業も進み、今年、着手から実に36年の年月を経て、藤田地区のパイプラインは全線供用開始となりました。令和元年9月の一般質問で老朽化した用排水機場の再編、整備の計画についてお伺いしたところ、「今後、老朽化した施設について、国や県などにおいて具体的な整備計画の検討を進める中で再編計画の見直しについても国に働きかけてまいりたい」との答弁を頂きましたが、その後2年が経過しました。統廃合計画の見直しの進捗状況についてお伺いします。

A [農林水産部長]

地域には統廃合計画の実施に伴う排水機能や水利用に対し様々な意見があることから、これらの実態把握と検証を行うよう、岡山市とともに国に働きかけたところでございます。これを受け、国は、昨年度から、現地の実態調査を行っており、県としても、引き続き、市と連携し、国との調査が円滑に進むよう協力してまいります。

その他の質問事項

新型コロナウイルス感染症、在籍型出向、飲酒運転根絶に向けた取組、道路施設等

